

20131112日本危機管理学総研\_議事録

日 時：2013年11月12日（水）19:00-21:00

場 所：東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：首都直下地震から生き残るために必要な情報、コミュニケーション、コミュニティ

発表者：土井裕之さん（さいたま市議会議員）

河井志帆さん（中央区議会議員）

伊藤秀行さん（東京消防庁災害時支援ボランティア）

茂木正光（日本危機管理学総研理事長）

参加者：参加者 8人（発表者除く）

（経済アナリスト、財務コンサルタント、会社員、FP、プロレスラー、  
行政書士・司法書士など）

目次；

1. 茂木正光（日本危機管理学総研理事長）／「東日本大震災発災直後の仙台市民」
2. 土井裕之さん（さいたま市議会議員）／「さいたま市の防災について」
3. 河井志帆さん（中央区議会議員）／「中央区における新たなコミュニティの可能性」
4. 伊藤秀行さん（東京消防庁災害時支援ボランティア）  
／「東京消防庁 災害時支援ボランティアについて」

発表；

1. 茂木「東日本大震災発災直後の仙台市民」

日本危機管理学総研では首都直下地震を継続テーマとしています。首都直下地震については時間と場所ので整理する必要があります。あまりに課題が多いからです。また、個人、家族、企業にて個別に事前検討する必要があります。

日本危機管理学総研では首都直下地震発災から8時間に絞っています。

首都直下地震を考えるうえでモデルになるのは阪神淡路大震災における神戸。また、東日本大震災における仙台が挙げられます。大都会での大地震、そして平日の日中に発災しているからです。さらに、普通の人の経験を学ぶ必要があると考えています。

仙台は100万人都市で、車社会、そして、停電が発生しました。東京は1000万人以上の人口があり、電車・バス中心の社会であり、違いはあります。とはいえ、停電の可能性を検討する必要があります。また、昼間人口も多さから、パニックの発生可能性を検討する必要があります。そして何よりも環状7号線と環状8号線の間に広がる木造密集地域における火災について対策を講じる必要があります。

仙台にて東日本大震災を体験した人々のBLOG記事などをエクセルにまとめました。普通の人たちの経験を集めたものです。準備していないところに共通点があります。しかし、宮城沖地震が強く心配されていたことからハードはしっかりしていたようです。

仙台市役所はかなりスムーズに対応しましたが、それでも発災後4時間以内は対応できていません（神戸市役所は発災後8時間、対応できていなかった）。とすると、発災後4時間以内は自分で情

報収集して、自分で身を守るしかありません。

通信は使えなくなります。しかし、安否確認の需要はとても高いです。停電すると勤め先など外出先では情報収集できません。不安感が募ります。

ほとんど1人で行動しておらず、コミュニティにて助け合いをしていません（もちろん、BLOGに記事を掲載するような人たちだからかもしれないです）。

一人一人の状況次第でベストの対応が異なることがわかります。

まとめ

東日本大震災後、仙台市は防災計画を公助から自助・共助へ切り替えました。

個人、家族、企業にて日本危機管理学総研作成の「チェックシート」を活用すべきと考えています。

また、このチェックシートをもとにしたワークショップの開催も必要と考えています。

しかし、防災では人を集めること難しいです。

まちを知る、交流する、発信するというまちづくりには人が集まります。まちづくりのイベントとからめることができないか考えています。

## 2. 土井さん「さいたま市の防災について」

市議会議員として防災を主要なテーマとしています。阪神淡路大震災からまだまだ学ばなくてはならないと考えています。現代日本における都市型大規模災害はここから始まりました。

防災をテーマに視察を行っています。

①ニューオーリンズ。ハリケーン・カトリーナにより多くの死傷者が出ました。米国南部にて黒人差別の残る地域です。文字が読めない住民もたくさんいました。避難警告を出しても読めないということがありました。

②宮城県岩沼市。東日本大震災の直後に入りました。悲惨な状況に接しました。岩沼市役所にできたポリタンクの列を見ました。

③宮城県気仙沼市の仮設商店街。去年12月に訪れましたがすでに閑散としていました。ブームが過ぎてしまっていました。地域のお客も来ません。地域の経済が崩壊しています。いかに回復させるかが最大の課題になっています。

④岩手県大船渡市。仮設住宅でおばあさんのお話を伺いました。東日本大震災の当日、津波から来るから逃げろと警告が出ました。しかし、みんな、「大丈夫」と言って逃げなかったそうです。おばあさんの近所でも8人中6人が亡くなりました。また、仮設住宅でいかに孤立死させないかが課題になっています。

⑤ニューヨーク。ハリケーン・サンディ。ニューヨークに大きな打撃を与え、脆弱性を露呈させました。老朽化した地下鉄は災害を機会として改善を行いました。AT&Tが行っている公共ソーラー充電ステーションがありました。日本でもベンチャーでできるのではないかと考えました。

⑥広島。原爆ドームはなぜ残せたのか？ 長期的な維持にはたいへんなコストがかかります。災害遺構の保存について考えました。

さいたま市の防災の取り組み。123万さいたま市民への責任があります。

さいたま市で起こりうる災害として、直下型の大地震、台風などの風水害、竜巻を想定しています。いままでは埼玉県の下請け的に災害対策を行っていました。最近、さいたま市独自にて震度7の地震も起こりうると見直しました。

組織体制は市長—総務局—危機管理部—安全安心課（国民保護法。有事の際の対応）／防災課となっています。危機管理部の「参与」して元自衛官を常勤で採用しています。また、市長直属の「危機管理監」を置いています。「危機管理監」を中心にして災害対策を行います。しかし、職員の不祥事も対応しているので災害対策に集中できていない状況にあります。

「さいたまブレイブハート」（特別高度救助隊）もあります。

建物の耐震化を進めています。学校の耐震化は昨年4月に終了しました。さいたま市は自前の予算を組んで前倒しを行いました。今後は構造物、付属物の耐震化も行います。

また、震度6弱の地震にて倒壊可能性のある公共施設から耐震化を行っています。

しかし、住宅の耐震化は遅々として進んでいません。補助金をつけても難しいです。どこまでやるかについても悩ましいところです。

緊急輸送道路沿道の耐震化を進めています。自衛隊の車両、救急車、消防車、支援物資の搬送車両が通れるようにするためです。東京は強いルール（沿道建物の耐震診断と名称公表など）で進めています。埼玉はまだまだです。

さいたま市立学校への太陽光発電設備・蓄電池設置事業を進めています。合わせて、デジタル防災無線の再構築を進めています。中学生への防災教育を進めています。「釜石の奇跡」（群馬大の片田教授）が参考になります。釜石では「津波でんでんこ」の教育を進めてきました。中学生が小学生やお年寄りの手を引いて逃げました。1次避難所がまずければさらにそこから逃げました。自分の判断で自助、共助ができています。そういう子どもを育てたいと考えています。

避難場所運営委員会は共助の取り組みです。行政から指定した自治会にて設置しています。泊まりの訓練をすると何が必要かわかってきます。が、行政は硬直的なやり取りをしたために衝突することもあります。学校で開催しています。子ども、教員もかかわった方が良いと考えていますが、教育委員会は非協力的です。

#### 今後の留意点

①自助・共助の拡充が必要です。そのための取り組みとして避難場所運営委員会があります。しかし、地域の主体性ある人材が必要です。避難場所は地域住民らで運営できる仕組みを作らなければなりません。情報提供をして、意識喚起が必要です。

②避難場所の地盤の確認が大切です。東日本大震災で小学校の一部倒壊がありました。これは地下に空洞があったためです。建物の耐震化だけでは不足ということがわかりました。

③火災への備え。木造密集地について消防局は把握していますが、表に出しにくい状況です。

④災害対策本部に対する議員等の圧力問題。これにより災害対策本部の仕事が滞ります。図上演習では、議員、マスコミの介入も想定して行っています。

⑤帰宅困難者・出勤者の対応。日中、都内に埼玉市民は14万人います。

⑥ライフライン従事者だけでなく、重機の使えるがれき撤去の業者をおおせておく必要があります。

重機を使える業者の維持が必要です。

⑦経済への影響。日常生活を取り戻す必要があります。

### 3. 河井さん「中央区における新たなコミュニティの可能性」

中央区は歩きと自転車で回れる広さです。人口は13万人、昼間人口は70万人です。この5年で人口が25%増加しました。また、集合住宅の居住率が88%です。月島地区（月島、晴海、勝どき）に超高層マンションが集中しています。東日本大震災以降、超高層マンションの資産価値が下がりましたが、2020年東京オリンピック開催が決まって資産価値が上がってきました。

東日本大震災でわかったこと・・・。

困ったことは超高層マンションエレベーターが止まったことです。子どもだけ先に上げておいて、荷物はあとで上げるということもありました。余震があるうちは共用スペースにいたいお年寄りもいました。

自分の部屋で生き残る準備をしておかなくてはなりません。

小学校は防災拠点になっています。しかし、超高層マンションの住民を収容できるキャパはありません。ある町会長からは「来てもらったら困る」という意見もありました。

東日本大震災の直後、超高層マンションの1階のコンビニは空になりました。備蓄倉庫は超高層ビルの地下にあります。これについては高潮対策が必要です。

超高層マンションの5フロアごとに防災備蓄倉庫の設置を義務化しました（平成19年、建築以降のもの）。

「困ったときに相談できる人が近所にいますか?」。いることが大事です。たとえば、仲の良い大学の友だちはいても電車でかなりかかるところにいたりします。

「コミュニティをどのように形成するか?」。趣味のサークル、地域のテニス・サークル、ペットつながり、幼稚園・小学校のママ友、おやじの会などのコミュニティがあります。それらから漏れている方はいかに仲間作りしていくか? また、それぞれのコミュニティをつなぎ、助け合いの輪とする必要があります。

顔の見える「ご近所さん」づくり。まずは同じフロア同士からです。「マンションの防災機能を知りましょう」ということがきっかけになります。たとえば、エレベーターはどうやって止まるのか? また、ヘリポートの見学をしてみます。そのあと、集会所にて同じフロア同士の方でワークショップを行います。このことがコミュニティ作りとなります。ここに行政が入り込むのは難しいです。

それでは、行政は何をすべきか?。自助の重要性について普及啓発することです。また、コミュニティをつなぐ機会の提供、非常用発電機の燃料確保、義務化前の高層建物も防災備蓄倉庫の設置促進、帰宅困難者対策などです。

働くみなさまのために中央区で何ができるかを考えています。

#### 4. 伊藤さん「東京消防庁 災害時支援ボランティアについて」

阪神淡路大震災を機に「災害時支援ボランティア」が発足しました。災害時に住んでいるところか勤めているところの最寄りの消防署に駆けつけます。災害時、公的支援は絶望的になるということを前提としています。公的支援が到着するまでの被害拡大の軽減を行います。消防署にて前捌きも行います。

登録するための要件は地域、年齢、また、応急救護に関する知識を有する者などがあります。

災害時支援ボランティアにはリーダー、コーディネーター、ボランティアマスターズなどの役割があります。

災害時支援ボランティアの活動ですが、震度6弱以上の地震で消防署へ参集します。しかし、参集はかなり困難です。まずは自分の安全を確保、家族の安否を確認し、その後になります。

また、実際にはコーディネーターがいるかどうかわかりません。このため、チームで活動が行えるようにしています。

災害後の復旧活動支援も行います。平常時の活動では広報も行っています。

コミュニケーションとコミュニティの必要性。近所同士の顔がわからないということが多いです。要介護者の住居情報がわからないということも多いです（情報収集を自治会で独自に行っているところもあります）。災害時、公的支援は望めません。自助、共助、そして、近所が必要です。

災害は時間を選びません。中学生の若い力をいざという時に活かすことも必要です。

自分の身・家族の安全確保がまず必要です。停電と通話不能となることの認識が必要です。

今後の展望としては、「ボランティアメンバーの訓練と地域のコミュニティの連携」、「訓練に参加して満足しているだけでなく、実際の発災時の対応ができるかどうかの確保」、「町内会への若年層の参加促進」、「顔の見える住民同士のつながりと作る」、「防災・防犯活動のタイアップ」などが考えられます。

われわれは災害の発生阻止はできませんが「減災」は可能です。その日のためにできることから始め、常に準備を続けましょう。

最後に、「防災力＝想定力」です。想定外を想定することが大切です。

以上